

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	159
中間財務諸表	161
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	168
デリバティブ取引情報	169
セグメント情報	171
主要な業務の状況を示す指標	172
預金に関する指標	176
貸出金に関する指標	177
不良債権処理について	179
有価証券に関する指標	181
株式の状況	182

主要な経営指標等の推移

最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2012年9月中間期	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年3月期	2014年3月期
経常収益	91,037	89,335	86,899	177,864	174,581
業務純益	33,154	30,857	30,004	66,344	60,073
経常利益	34,043	31,999	29,929	62,624	58,490
中間純利益	24,930	20,037	19,596	—	—
当期純利益	—	—	—	42,678	37,424
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	343,276	364,193	367,121	363,969	356,209
総資産額	11,325,011	11,900,716	12,280,957	11,791,928	12,271,444
預金残高	10,436,484	10,930,418	11,252,412	10,911,648	11,321,153
貸出金残高	6,549,481	6,625,295	6,751,054	6,631,075	6,692,453
有価証券残高	3,475,583	3,332,371	2,975,096	3,579,705	2,870,438
1株当たり純資産額(円)	90,335.83	95,840.36	96,610.86	95,781.54	93,739.45
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	4,700.00	5,600.00	未定	10,300.00	10,500.00
1株当たり中間純利益金額(円)	6,560.65	5,273.10	5,156.95	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	11,231.28	9,848.58
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.01	13.08	13.60	12.46	13.40
従業員数(人)	3,273	3,260	3,249	3,195	3,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,438	170,256	△37,310	344,684	529,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,666	233,303	△62,705	621,758	696,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,998	△21,280	△23,620	△75,858	△42,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	915,506	1,674,144	2,351,676	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,291,860	2,475,307
総資産経常利益率(%)	0.59	0.52	0.46	0.54	0.47
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.43	0.33	0.30	0.37	0.30
純資産経常利益率(%)	22.99	21.30	20.07	21.37	19.68
純資産中間(当期)純利益率(%)	16.83	13.34	13.14	14.57	12.59

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しており、2014年3月期からバーゼル3を適用しております。
 4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 5. 総資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 純資産経常(中間(当期)純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間(当期)純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月中間期比
業務粗利益	69,000	68,140	△859
国内業務粗利益	69,095	67,658	△1,437
資金利益	58,665	56,283	△2,382
役務取引等利益	9,982	10,115	132
その他業務利益	447	1,259	811
国際業務粗利益	△95	482	577
資金利益	13	33	19
役務取引等利益	86	83	△2
その他業務利益	△195	365	561
経費（除く臨時処理分）	△38,142	△38,136	6
人件費	△14,415	△14,449	△34
物件費	△21,658	△21,430	228
税金	△2,067	△2,256	△188
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	—	—
実勢業務純益	30,857	30,004	△853
コア業務純益	30,588	28,379	△2,209
業務純益	30,857	30,004	△853
うち債券関係損益	268	1,624	1,355
臨時損益	1,141	△74	△1,216
株式等関係損益	201	△150	△352
株式等売却益	208	399	190
株式等売却損	△7	—	7
株式等償却	—	△550	△550
不良債権処理額（B）	△1,696	△2,237	△540
与信費用戻入額（C）	2,472	2,594	121
その他	164	△280	△445
経常利益	31,999	29,929	△2,070
特別損益	△119	4	123
固定資産処分損益	△115	6	122
減損損失	△3	△2	1
税引前中間純利益	31,879	29,933	△1,946
法人税、住民税及び事業税	△9,541	△7,598	1,943
法人税等調整額	△2,300	△2,738	△438
中間純利益	20,037	19,596	△441
与信費用（A）+（B）+（C）	775	356	△419
一般貸倒引当金繰入額	2,374	1,863	△510
貸出金償却	△1,390	△1,741	△350
個別貸倒引当金繰入額	△1,973	△1,281	692
その他不良債権処理額	△306	△496	△190
償却債権取立益	2,072	2,012	△59

- (注) 1. 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
 3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2014年9月中間期の業績について

2014年9月期は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などの影響から、企業の生産活動や個人消費はやや弱含みの状況にありましたが、県内雇用情勢は幅広い業種で求人増加の動きが続いており、各種政策効果の発現を通じて、緩やかながら着実な景気回復へと向かいつつあります。そうした中、当社は引き続き、お客さまニーズを起点とした営業戦略を徹底し、積極的に地域金融の円滑化に努めた結果、個人ローン残高や預り金融資産残高などの営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、債券売却益の計上などにより、その他業務利益は増加となりましたが、低金利環境の継続による貸出金利回り低下を主に資金利益は減少し、業務粗利益は前年同期比8億円減少の681億円、実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益）は前年同期比8億円減少の300億円となりました。与信費用につきましては、お取引先の経営改善支援への徹底した取組み継続により3億円の戻入となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比20億円減少の299億円、中間純利益は前年同期比4億円減少の195億円となりました。

中間財務諸表

当社は、2013年9月中間期及び2014年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成しておりません。

また、2013年9月中間期の中間貸借対照表は、前年度に当中間期の貸借対照表として中間監査を受けたものであり、財務諸表の組替えは行っておりません。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日現在)	2014年9月中間期 (2014年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	1,675,461	2,353,005
コールローン	118,395	67,414
買入金銭債権	19,146	15,511
商品有価証券	30,445	20,376
有価証券※6、11	3,332,371	2,975,096
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,625,295	6,751,054
外国為替※5	6,419	8,249
その他資産	49,948	39,560
その他の資産※6	49,948	39,560
有形固定資産※8	57,791	56,832
無形固定資産	2,745	2,712
前払年金費用		5,700
繰延税金資産	11,596	4,896
支払承諾見返	13,167	14,167
貸倒引当金	△42,066	△33,621
資産の部合計	11,900,716	12,280,957

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年9月30日現在)	2014年9月中間期 (2014年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	10,930,418	11,252,412
譲渡性預金	187,430	192,970
コールマネー	73,000	100,000
借入金※6、9	162,970	167,600
外国為替	232	166
社債※10	95,500	95,500
その他負債	56,581	74,868
未払法人税等	3,400	2,940
リース債務	—	20
資産除去債務	49	50
その他の負債	53,132	71,857
賞与引当金	1,854	1,756
退職給付引当金	6,003	3,371
その他の引当金	9,365	11,022
支払承諾	13,167	14,167
負債の部合計	11,536,523	11,913,835
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	144,758	142,523
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	124,746	122,510
繰越利益剰余金	124,746	122,510
株主資本合計	314,758	312,523
その他有価証券評価差額金	49,693	54,667
繰延ヘッジ損益	△259	△69
評価・換算差額等合計	49,434	54,597
純資産の部合計	364,193	367,121
負債及び純資産の部合計	11,900,716	12,280,957

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
経常収益	89,335	86,899
資金運用収益	62,716	60,028
(うち貸出金利息)	(52,716)	(50,141)
(うち有価証券利息配当金)	(8,955)	(8,068)
役員取引等収益	18,461	18,612
その他業務収益	1,981	2,112
その他経常収益※1	6,174	6,145
経常費用	57,335	56,970
資金調達費用	4,037	3,712
(うち預金利息)	(2,124)	(1,761)
役員取引等費用	8,392	8,413
その他業務費用	1,729	488
営業経費※2	38,744	39,476
その他経常費用※3	4,431	4,880
経常利益	31,999	29,929
特別利益※4	—	56
特別損失※5	119	52
税引前中間純利益	31,879	29,933
法人税、住民税及び事業税	9,541	7,598
法人税等調整額	2,300	2,738
法人税等合計	11,841	10,336
中間純利益	20,037	19,596

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	125,988	146,001	316,001	48,553	△584	47,968	363,969
当中間期変動額											
剰余金の配当					△21,280	△21,280	△21,280				△21,280
中間純利益					20,037	20,037	20,037				20,037
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								1,140	324	1,465	1,465
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△1,242	△1,242	△1,242	1,140	324	1,465	223
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	124,746	144,758	314,758	49,693	△259	49,434	364,193

(単位：百万円)

2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	120,853	140,865	310,865	45,514	△170	45,344	356,209
会計方針の変更による 累積的影響額					681	681	681				681
会計方針の変更を 反映した当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	121,534	141,546	311,546	45,514	△170	45,344	356,890
当中間期変動額											
剰余金の配当					△18,620	△18,620	△18,620				△18,620
中間純利益					19,596	19,596	19,596				19,596
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								9,152	101	9,253	9,253
当中間期変動額合計	—	—	—	—	976	976	976	9,152	101	9,253	10,230
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	122,510	142,523	312,523	54,667	△69	54,597	367,121

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	31,879	29,933
減価償却費	968	952
減損損失	3	2
貸倒引当金の増減(△)	△1,664	△4,506
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,504	△1,570
前払年金費用の増減額(△は増加)	△127	△1,979
退職給付引当金の増減額(△は減少)	427	△1,144
資金運用収益	△62,716	△60,028
資金調達費用	4,037	3,712
有価証券関係損益(△)	△43	△1,031
為替差損益(△は益)	△762	△1,104
固定資産処分損益(△は益)	115	△6
商品有価証券の純増(△)減	2,132	7,430
貸出金の純増(△)減	5,780	△58,601
預金の純増減(△)	18,770	△68,740
譲渡性預金の純増減(△)	77,020	69,180
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	14,310	11,340
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1	△38
コールローン等の純増(△)減	14,115	22,024
コールマネー等の純増減(△)	13,000	△30,000
外国為替(資産)の純増(△)減	544	△1,058
外国為替(負債)の純増減(△)	111	△47
資金運用による収入	66,744	61,427
資金調達による支出	△6,879	△4,629
その他	8,642	5,509
小計	184,908	△22,972
法人税等の支払額	△14,651	△14,338
営業活動による キャッシュ・フロー	170,256	△37,310

(単位：百万円)

	2013年9月中間期 (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	2014年9月中間期 (2014年4月1日から 2014年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,317,411	△1,706,797
有価証券の売却による収入	708,706	1,377,863
有価証券の償還による収入	843,027	266,719
有形固定資産の取得による支出	△1,102	△605
有形固定資産の売却による収入	90	116
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
投資活動による キャッシュ・フロー	233,303	△62,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△21,280	△18,620
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,280	△23,620
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,284	△123,631
現金及び現金同等物の 期首残高	1,291,860	2,475,307
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	1,674,144	2,351,676

■注記事項

(2014年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,873百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
数理計算上の差異

その発生年度に一括して損益処理
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金 8,250百万円

負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。

信用保証協会負担引当金 1,815百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について「従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が475百万円減少、退職給付引当金が1,528百万円減少し、繰越利益剰余金が681百万円増加しております。また、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払年金費用の増減額（△は増加）」は、当中間会計期間より独立掲記しております。

この結果、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△127百万円は、「前払年金費用の増減額（△は増加）」△127百万円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,267百万円 |
| 延滞債権額 | 83,465百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 1,374百万円 |
|------------|----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 22,016百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 110,123百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 23,957百万円 |
|--|-----------|
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 2,048,204百万円 |
| 貸出金 | 21,393百万円 |
| 計 | 2,069,598百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|------------|
| 預金 | 43,849百万円 |
| 借入金 | 111,100百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 144,305百万円 |
|------|------------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 先物取引差入証拠金 | 300百万円 |
| 敷金保証金 | 2,981百万円 |
- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,306,079百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,292,835百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 55,591百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 56,500百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
- ※ 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 17,331百万円 |
|--|-----------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 581百万円 |
| 償却債権取立益 | 2,012百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 935百万円 |
| その他 | 16百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 貸出金償却 | 1,741百万円 |
|-------|----------|
- ※ 4. 特別利益は、固定資産処分益であります。
- ※ 5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-------|
| 固定資産処分損 | 50百万円 |
|---------|-------|

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月13日 取締役会	普通株式	18.620	4.900	2014年3月31日	2014年5月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 2,353,005百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △1,329百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,351,676百万円 |

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- (1) リース資産の内容
- 有形固定資産
- 車両であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
- 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,353,005	2,353,005	—
(2) コールローン	67,414	67,414	—
(3) 買入金銭債権	15,511	15,511	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	20,376	20,376	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	644,196	665,873	21,676
その他有価証券	2,327,449	2,327,449	—
(6) 貸出金	6,751,054		
貸倒引当金(*1)	△30,926		
	6,720,128	6,789,351	69,223
(7) 外国為替	8,249	8,249	—
資産計	12,156,332	12,247,232	90,899
(1) 預金	11,252,412	11,252,426	13
(2) 譲渡性預金	192,970	192,970	—
(3) コールマネー	100,000	100,000	—
(4) 借入金	167,600	168,538	938
(5) 外国為替	166	166	—
(6) 社債	95,500	96,861	1,361
負債計	11,808,649	11,810,962	2,313
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(600)	(600)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(223)	(223)	—
デリバティブ取引計	(823)	(823)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格を時価としております。
- 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
株式は当中間会計期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金(売渡外国為替)や顧客への未払金(未払外国為替)であり、約定期間は短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格又は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	2,699
②組合出資金等(*3)	750
合計	3,450

- 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- 非上場株式について550百万円減損処理を行っております。
- 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	96,610円86銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	367,121百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	367,121百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	3,800千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額	5,156円95銭
(算定上の基礎)	
中間純利益	19,596百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	19,596百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が179円22銭増加しております。なお、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2013年9月末			2014年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	192,410	200,062	7,652	193,722	199,853	6,130
	地方債	391,975	406,524	14,549	446,324	461,871	15,547
	小計	584,385	606,586	22,201	640,046	661,724	21,678
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	37,594	37,342	△252	4,150	4,148	△1
	小計	37,594	37,342	△252	4,150	4,148	△1
合計	621,979	643,928	21,949	644,196	665,873	21,676	

子会社株式及び関連会社株式

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	2013年9月末			2014年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,506	62,154	67,352	136,226	62,358	73,867
	債券	2,008,814	1,999,472	9,341	1,743,136	1,734,350	8,786
	国債	1,852,866	1,850,248	2,617	1,556,342	1,553,190	3,151
	地方債	117,817	112,180	5,637	91,507	86,862	4,645
	社債	38,129	37,043	1,086	95,287	94,297	989
	その他	23,091	22,647	443	25,828	25,097	731
	小計	2,161,412	2,084,274	77,137	1,905,191	1,821,806	83,384
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	815	1,012	△196	1,022	1,172	△149
	債券	543,521	544,581	△1,060	418,135	418,277	△141
	国債	478,995	479,888	△893	290,639	290,687	△48
	地方債	13,111	13,201	△89	1,900	1,901	△0
	社債	51,414	51,491	△76	125,596	125,688	△91
	その他	18,099	18,209	△110	18,282	18,360	△78
小計	562,436	563,803	△1,366	437,440	437,809	△368	
合計	2,723,848	2,648,078	75,770	2,342,632	2,259,616	83,015	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,713	2,699
その他	939	750
合計	5,652	3,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2013年9月中間期、2014年9月中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価差額	67,538	74,897
その他有価証券	67,538	74,897
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	17,845	20,230
その他有価証券評価差額金	49,693	54,667

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより各中間会計期間末までに損益に反映させた額（2013年9月末8,231百万円、2014年9月末8,117百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	金利先物	売建	1,217	—	△0	△0	2,713	—	0	0
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	65,839	58,892	1,128	1,128	77,559	72,559	1,965	1,965
		受取変動・支払固定	68,296	47,712	△787	△787	54,902	52,700	△1,428	△1,428
		受取変動・支払変動	4,000	4,000	△0	△0	5,000	5,000	△9	△9
	キャップ	売建	547	547	0	8	416	316	0	5
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	183	183	1	0
	スワップション	売建	30,000	24,000	559	△152	33,200	24,200	808	△390
		買建	20,200	20,200	225	225	22,600	22,600	295	295
合計			/	/	4	420	/	/	15	438

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

			2013年9月末				2014年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		63,903	46,189	132	132	49,630	29,561	73	73
	為替予約	売建	25,583	—	144	144	41,593	—	△779	△779
		買建	21,507	—	△107	△107	36,978	—	92	92
	通貨オプション	売建	8,276	4,889	552	194	5,624	2,934	475	14
		買建	8,276	4,889	552	△46	5,624	2,934	475	96
合計			/	/	169	317	/	/	△614	△503

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2013年9月末			2014年9月末				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	4,919	—	△54	△54	24,062	—	△1	△1
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	40,024	—	9	6	—	—	—	—
		買建	40,024	—	26	9	—	—	—	—
合計			/	/	△37	△38	/	/	△1	△1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			2013年9月末			2014年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	120,000	120,000	1,579	290,000	290,000	1,469
		貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	60,000	50,000	△2,116	50,000	40,000	△1,692
合計			/	/	△536	/	/	△223

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

(参考情報)

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2013年9月中間期						2014年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	46,965	23,321	3,234	73,521	△56	73,465	45,901	22,535	3,923	72,361	△74	72,286
経費	△24,093	△13,967	△584	△38,646	—	△38,646	△23,761	△14,129	△717	△38,608	—	△38,608
実勢業務純益	22,872	9,353	2,649	34,875	△56	34,819	22,140	8,406	3,205	33,752	△74	33,678
与信費用	△522	909	—	387	—	387	436	515	—	952	—	952
与信費用控除後業務純益(計)	22,350	10,263	2,649	35,263	△56	35,206	22,577	8,922	3,205	34,704	△74	34,630

- (注) 1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
 2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
 3. 減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2013年9月中間期	2014年9月中間期
報告セグメント計	35,263	34,704
「その他」の区分の損益	△56	△74
与信費用以外の臨時損益	365	△431
特別損益	△119	4
その他の調整額	△3,573	△4,269
中間損益計算書の税引前中間純利益	31,879	29,933

- (注) 1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。
 2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
 3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

主要な業務の状況を示す指標

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	58,665	56,283
	資金運用収益	62,584	59,878
	資金調達費用	3,919	3,595
	役務取引等収支	9,982	10,115
	役務取引等収益	18,340	18,497
	役務取引等費用	8,357	8,381
	その他業務収支	447	1,259
	その他業務収益	1,626	1,677
	その他業務費用	1,178	418
	業務粗利益	69,095	67,658
業務粗利益率 (%)	1.17	1.08	
国際業務部門	資金運用収支	13	33
	資金運用収益	133	152
	資金調達費用	120	119
	役務取引等収支	86	83
	役務取引等収益	121	115
	役務取引等費用	34	31
	その他業務収支	△195	365
	その他業務収益	355	435
	その他業務費用	551	69
	業務粗利益	△95	482
業務粗利益率 (%)	△0.31	1.62	
合計	資金運用収支	58,679	56,316
	資金運用収益	1	2
	資金調達費用	1	2
	資金運用収益	62,716	60,028
	資金調達費用	4,037	3,712
	役務取引等収支	10,069	10,199
	役務取引等収益	18,461	18,612
	役務取引等費用	8,392	8,413
	その他業務収支	252	1,624
	その他業務収益	1,981	2,112
	その他業務費用	1,729	488
	業務粗利益	69,000	68,140
	業務粗利益率 (%)	1.17	1.08
	経費 (除く臨時経費)	38,142	38,136
	一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	30,857	30,004	
臨時損益	1,141	△74	
経常利益	31,999	29,929	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	11,682,915	62,584	1.06	12,494,485	59,878	0.95
	うち貸出金	6,550,156	52,690	1.60	6,644,943	50,121	1.50
	商品有価証券	58,463	66	0.22	32,909	48	0.29
	有価証券	3,534,270	8,823	0.49	2,899,797	7,929	0.54
	コールローン	57,709	45	0.15	28,923	22	0.15
	債券貸借取引支払保証金	46,888	26	0.11	13,179	7	0.11
	預け金	1,414,158	712	0.10	2,858,750	1,432	0.09
	資金調達勘定	(4,099)	(1)		(6,053)	(2)	
	うち預金	11,605,121	3,919	0.06	12,415,801	3,595	0.05
	譲渡性預金	10,845,420	2,108	0.03	11,238,967	1,745	0.03
	譲渡性預金	158,233	51	0.06	168,661	56	0.06
	コールマネー	62,625	22	0.07	80,770	27	0.06
	債券貸借取引受入担保金	237,197	143	0.12	650,010	391	0.11
	借入金	212,543	808	0.75	186,315	786	0.84
	資金利益	—	58,665	1.00	—	56,283	0.89
国際業務部門	資金運用勘定	(4,099)	(1)		(6,053)	(2)	
	うち貸出金	60,331	133	0.44	59,343	152	0.51
	有価証券	5,163	26	1.00	4,051	19	0.97
	有価証券	22,844	65	0.56	20,799	89	0.86
	コールローン	19,105	36	0.38	19,840	38	0.38
	資金調達勘定	60,188	120	0.39	59,220	119	0.40
	うち預金	49,229	15	0.06	44,641	16	0.07
	コールマネー	185	0	0.21	760	1	0.27
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	2,675	0	0.05
	資金利益	—	13	0.04	—	33	0.11
合計	資金運用勘定	11,739,147	62,716	1.06	12,547,775	60,028	0.95
	うち貸出金	6,555,319	52,716	1.60	6,648,994	50,141	1.50
	商品有価証券	58,463	66	0.22	32,909	48	0.29
	有価証券	3,557,114	8,888	0.49	2,920,596	8,019	0.54
	コールローン	76,814	81	0.21	48,763	60	0.24
	債券貸借取引支払保証金	46,888	26	0.11	13,179	7	0.11
	預け金	1,414,158	712	0.10	2,858,750	1,432	0.09
	資金調達勘定	11,661,209	4,037	0.06	12,468,968	3,712	0.05
	うち預金	10,894,650	2,124	0.03	11,283,608	1,761	0.03
	譲渡性預金	158,233	51	0.06	168,661	56	0.06
	コールマネー	62,811	22	0.07	81,530	28	0.06
	債券貸借取引受入担保金	237,197	143	0.12	652,685	391	0.11
	借入金	212,543	808	0.75	186,315	786	0.84
	資金利益	—	58,679	0.99	—	56,316	0.89

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	4,399	△8,290	△3,891	4,347	△7,053	△2,705
	うち貸出金	922	△4,420	△3,498	762	△3,331	△2,569
	商品有価証券	△6	△3	△10	△28	11	△17
	有価証券	△1,088	315	△772	△1,583	690	△893
	コールローン	△23	4	△18	△22	△0	△22
	債券貸借取引支払保証金	—	26	26	△18	△0	△18
	預け金	539	1	540	727	△7	720
	支払利息	303	△984	△681	273	△597	△323
	うち預金	108	△740	△632	76	△440	△363
	譲渡性預金	14	△2	12	3	0	4
	コールマネー	0	△2	△1	6	△1	4
	債券貸借取引受入担保金	131	△19	112	250	△3	247
	借入金	515	△625	△110	△99	77	△22
	差引	4,096	△7,306	△3,210	4,073	△6,455	△2,382
国際業務部門	受取利息	△9	△4	△14	△2	20	18
	うち貸出金	8	△7	0	△5	△0	△6
	有価証券	28	△9	19	△5	30	24
	コールローン	△23	△6	△29	1	0	1
	支払利息	△9	△26	△36	△1	0	△1
	うち預金	0	△5	△4	△1	2	0
	コールマネー	△0	0	0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	0	0
差引	0	21	22	△0	19	19	
合計	受取利息	4,395	△8,297	△3,902	4,320	△7,007	△2,687
	うち貸出金	933	△4,430	△3,497	753	△3,328	△2,575
	商品有価証券	△6	△3	△10	△28	11	△17
	有価証券	△1,068	315	△752	△1,590	721	△869
	コールローン	△47	△0	△47	△29	8	△20
	債券貸借取引支払保証金	—	26	26	△18	△0	△18
	預け金	539	1	540	727	△7	720
	支払利息	312	△1,026	△714	279	△604	△325
	うち預金	109	△746	△637	75	△438	△363
	譲渡性預金	14	△2	12	3	0	4
	コールマネー	0	△2	△1	6	△0	5
	債券貸借取引受入担保金	131	△19	112	252	△4	247
	借入金	515	△625	△110	△99	77	△22
	差引	4,082	△7,270	△3,187	4,040	△6,403	△2,362

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.06	0.95
	資金調達原価	0.70	0.65
	総資金利鞘	0.36	0.29
国際業務部門	資金運用利回り	0.44	0.51
	資金調達原価	3.27	3.37
	総資金利鞘	△2.82	△2.86
合計	資金運用利回り	1.06	0.95
	資金調達原価	0.72	0.66
	総資金利鞘	0.34	0.28

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	18,340	18,497
	うち預金・貸出業務	3,460	3,424
	為替業務	3,829	3,846
	証券関連業務	5,782	5,697
	代理業務	2,299	2,616
	保護預り・貸金庫業務	410	401
	保証業務	68	60
	役務取引等費用	8,357	8,381
	うち為替業務	871	895
	役務取引等収支	9,982	10,115
国際業務部門	役務取引等収益	121	115
	うち為替業務	111	106
	保証業務	9	8
	役務取引等費用	34	31
	うち為替業務	29	27
役務取引等収支	86	83	
合計	役務取引等収益	18,461	18,612
	うち預金・貸出業務	3,460	3,424
	為替業務	3,941	3,953
	証券関連業務	5,782	5,697
	代理業務	2,299	2,616
	保護預り・貸金庫業務	410	401
	保証業務	77	68
	役務取引等費用	8,392	8,413
	うち為替業務	900	922
	役務取引等収支	10,069	10,199

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△71	△22
	国債等債券関係損益	627	1,604
	金融派生商品損益	△108	△322
	その他	0	—
	計	447	1,259
国際業務部門	外国為替売買損益	307	319
	国債等債券関係損益	△358	20
	金融派生商品損益	△144	25
	計	△195	365
合計	252	1,624	

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	7,090,345	7,486,337	7,127,154	7,453,510
	定期性預金	3,707,637	3,705,214	3,669,808	3,674,289
	その他	47,437	47,414	85,298	83,309
	小計	10,845,420	11,238,967	10,882,261	11,211,109
	譲渡性預金	158,233	168,661	187,430	192,970
	計	11,003,654	11,407,629	11,069,691	11,404,079
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	49,229	44,641	48,157	41,303
	小計	49,229	44,641	48,157	41,303
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	49,229	44,641	48,157	41,303
合計	預金				
	流動性預金	7,090,345	7,486,337	7,127,154	7,453,510
	定期性預金	3,707,637	3,705,214	3,669,808	3,674,289
	その他	96,666	92,055	133,455	124,613
	小計	10,894,650	11,283,608	10,930,418	11,252,412
	譲渡性預金	158,233	168,661	187,430	192,970
	計	11,052,884	11,452,270	11,117,848	11,445,382

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2013年末	定期預金	873,238	649,196	997,576	410,475	336,565
	うち固定金利定期預金	872,410	649,184	997,549	410,414	336,520	402,749	3,668,829
	変動金利定期預金	23	11	26	60	44	—	167
	その他	804	—	—	—	—	—	804
2014年末	定期預金	877,320	620,621	1,009,523	396,884	459,110	310,822	3,674,282
	うち固定金利定期預金	876,527	620,614	1,009,487	396,837	459,090	310,822	3,673,379
	変動金利定期預金	43	7	36	46	20	—	154
	その他	749	—	—	—	—	—	749

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

(単位：%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
		国内業務部門	期末
	期中平均	59.52	58.24
国際業務部門	期末	10.01	11.61
	期中平均	10.48	9.07
合計	期末	59.59	58.98
	期中平均	59.30	58.05

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：%)

		2013年9月中間期	2014年9月中間期
		国内業務部門	期末
	期中平均	32.11	25.41
国際業務部門	期末	42.47	42.28
	期中平均	46.40	46.59
合計	期末	29.97	25.99
	期中平均	32.18	25.50

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末	
国内業務部門	手形貸付	190,301	175,220	192,745	179,480
	証書貸付	5,996,307	6,107,428	6,036,701	6,160,643
	当座貸越	346,403	342,733	372,099	382,356
	割引手形	17,144	19,560	18,924	23,778
	計	6,550,156	6,644,943	6,620,471	6,746,259
国際業務部門	手形貸付	2,324	2,433	2,253	2,879
	証書貸付	2,838	1,617	2,571	1,915
	当座貸越	0	0	0	0
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,163	4,051	4,824	4,795
合計	手形貸付	192,625	177,654	194,998	182,360
	証書貸付	5,999,146	6,109,045	6,039,272	6,162,559
	当座貸越	346,404	342,734	372,099	382,356
	割引手形	17,144	19,560	18,924	23,778
	計	6,555,319	6,648,994	6,625,295	6,751,054

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
		2013年9月末	貸出金	417,200	317,726	486,401	339,494	4,693,356
	うち変動金利	—	144,099	228,584	164,835	2,902,581	80,932	—
	固定金利	—	173,626	257,817	174,659	1,790,775	290,184	—
2014年9月末	貸出金	358,505	297,095	511,036	309,034	4,894,133	381,249	6,751,054
	うち変動金利	—	147,560	258,262	152,183	2,967,705	72,273	—
	固定金利	—	149,535	252,773	156,851	1,926,427	308,975	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月末		2014年9月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	465,069	(7.02)	464,887	(6.89)
農業、林業	5,420	(0.08)	5,364	(0.08)
漁業	2	(0.00)	1	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,062	(0.03)	2,115	(0.03)
建設業	174,210	(2.63)	174,587	(2.58)
電気・ガス・熱供給・水道業	13,795	(0.21)	14,824	(0.22)
情報通信業	19,953	(0.30)	18,012	(0.27)
運輸業、郵便業	142,708	(2.15)	134,341	(1.99)
卸売業、小売業	377,737	(5.70)	381,918	(5.66)
金融業、保険業	37,674	(0.57)	31,190	(0.46)
不動産業	569,873	(8.60)	577,492	(8.55)
物品賃貸業	37,680	(0.57)	35,688	(0.53)
各種サービス業	352,249	(5.32)	352,304	(5.22)
国、地方公共団体	324,085	(4.89)	356,368	(5.28)
その他	4,102,771	(61.93)	4,201,957	(62.24)
合計	6,625,295	(100.00)	6,751,054	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
有価証券	8,682	9,317
債権	70,915	67,971
商品	—	131
不動産	1,151,783	1,234,883
その他	—	222
計	1,231,381	1,312,525
保証	4,643,644	4,659,448
信用	750,269	779,080
合計	6,625,295	6,751,054

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
有価証券	52	55
債権	530	507
商品	—	—
不動産	2,835	2,939
その他	—	55
計	3,417	3,559
保証	6,835	6,558
信用	2,913	4,049
合計	13,167	14,167

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2013年9月末		2014年9月末	
設備資金	4,985,957	(75.26)	5,115,711	(75.78)
運転資金	1,639,337	(24.74)	1,635,343	(24.22)
合計	6,625,295	(100.00)	6,751,054	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2013年9月末	2014年9月末
総貸出金残高 (A)	6,625,295	6,751,054
中小企業等貸出金残高 (B)	5,936,470	6,027,847
割合 (B) / (A)	89.60	89.28

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
住宅ローン	3,902,685	4,000,175
その他ローン	112,308	117,920
合計	4,014,993	4,118,096
住宅ローン債権流動化前	4,080,516	4,174,672

■特定海外債権残高

2013年9月末、2014年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	2,374	1,863
貸出金償却	△1,390	△1,741
個別貸倒引当金純繰入額	△1,973	△1,281
その他不良債権処理額	△306	△496
償却債権取立益	2,072	2,012
与信費用総額	775	356

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破綻先債権	4,464	3,267
延滞債権	86,919	83,465
3ヵ月以上延滞債権	747	1,374
貸出条件緩和債権	23,264	22,016
合計	115,396	110,123

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,225	14,668
危険債権	80,708	72,436
要管理債権	24,012	23,390
小計	115,946	110,496
正常債権	6,554,278	6,684,124
合計	6,670,225	6,794,620

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2013年9月末	2014年9月末	
一般貸倒引当金	期首残高	22,575	18,796	
	当期増加額	20,201	16,933	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高	22,575	18,796	
個別貸倒引当金	期首残高	20,201	16,933	
	当期増加額	21,155	19,331	
	当期減少額	目的使用	21,865	16,688
		その他	1,263	3,924
	期末残高	19,891	15,407	
期末残高合計		42,066	33,621	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先/ 実質破綻先 合計146		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 146	75	70	引当率 100.00%	直接償却	引当金 3 担保/保証 143	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計724		危険債権 724	316	358	49 引当率 74.28%		引当金 141 担保/保証 533	危険債権 93.22%
要 注 意 先	要管理先 合計327	要管理債権 233 小計1,104	65	261			引当金 40 担保/保証 116	要管理債権 66.78%
	その他の 要留意先 合計3,317	正常債権 66,841	1,239	2,078				
正常先 合計63,430			63,430					全体の保全率 88.53%
合計 67,946		合計 67,946	非分類 65,128	Ⅱ分類 2,769	Ⅲ分類 49	Ⅳ分類 —		

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定の債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要留意先	
その他要留意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先 破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
商品国債	4,668	2,019
商品地方債	5,614	5,435
その他の商品有価証券	48,180	25,455
合計	58,463	32,909

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

	平均残高		中間期末残高		
	2013年9月中間期	2014年9月中間期	2013年9月末	2014年9月末	
国内業務部門	国債	2,836,120	2,110,760	2,524,271	2,040,703
	地方債	552,404	548,219	560,498	543,881
	社債	73,543	164,886	89,544	220,883
	株式	67,888	67,025	135,035	139,948
	その他の証券	4,312	8,905	2,566	12,212
	計	3,534,270	2,899,797	3,311,917	2,957,630
国際業務部門	その他の証券	22,844	20,799	20,453	17,466
	計	22,844	20,799	20,453	17,466
合計	国債	2,836,120	2,110,760	2,524,271	2,040,703
	地方債	552,404	548,219	560,498	543,881
	社債	73,543	164,886	89,544	220,883
	株式	67,888	67,025	135,035	139,948
	その他の証券	27,157	29,704	23,020	29,679
	計	3,557,114	2,920,596	3,332,371	2,975,096

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
		2013年9月末	国債	708,000	866,600	767,800	177,200	5,000	
	地方債	47,628	92,325	108,235	114,770	192,128	—	—	555,087
	社債	37,310	30,379	5,370	1,139	1,000	13,387	—	88,586
	株式	—	—	—	—	—	—	135,035	135,035
	その他の証券	47	14,780	6,373	265	—	—	1,628	23,094
	うち外国証券	—	14,662	5,865	—	—	—	0	20,527
	その他	47	118	508	265	—	—	1,628	2,566
	合計	792,985	1,004,084	887,779	293,374	198,128	13,387	136,664	3,326,404
2014年9月末	国債	195,000	607,800	1,046,000	186,200	—	—	—	2,035,000
	地方債	41,190	101,545	115,800	128,755	151,810	—	—	539,100
	社債	57,344	102,194	47,682	1,010	500	10,859	—	219,592
	株式	—	—	—	—	—	—	—	139,948
	その他の証券	—	9,272	4,378	3,516	1,094	0	11,462	29,724
	うち外国証券	—	8,756	4,378	3,283	1,094	—	0	17,512
	その他	—	516	—	232	—	0	11,462	12,212
	合計	293,534	820,812	1,213,860	319,481	153,404	10,859	151,411	2,963,365

(注) 1. その他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券(国債、地方債、社債、外国債券)につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

普通株式

(2014年9月30日現在)

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

(注) 所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼル関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	185
リスク管理	
信用リスク	188
信用リスク削減手法	196
派生商品取引	197
証券化エクスポージャー	198
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	201
信用リスク・アセットのみなし計算	201
銀行勘定における金利リスク	201

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出してあります。

信用リスク・アセットの額は、2013年9月末は基礎的内部格付手法、2014年9月末は先進的内部格付手法を用いて算出してあります。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		2013年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本準備金	100,000
	その他資本剰余金	—
	利益準備金	20,012
	その他利益剰余金	124,746
	その他	—
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	新株予約権	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	4,346	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	9,884	
計	(A)	300,528
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B)	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	110
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—
	負債性資本調達手段等	157,000
	うち永久劣後債務	(注2) 35,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 122,000
計	157,110	
うち自己資本への算入額	(C)	157,110
控除項目	(注4)(D)	9,887
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E) 447,750
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,131,469
	オフ・バランス取引等項目	40,633
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,172,102
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(H)/8%	(G) 248,912
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 19,913
	信用リスク・アセット調整額	(I) —
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —
計((F)+(G)+(I)+(J))	(K)	3,421,015
自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.08
基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.78
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—
総所要自己資本の額	(注5)	273,681

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります（注1. 2. 3. 4における「自己資本比率告示」とは、2013年3月改正前の告示（バーゼル2）をいう）。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられてあります。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれてあります。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 2013年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

(単位：百万円、%)

項目	2014年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	312,523	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	/
うち、利益剰余金の額	142,523	/
うち、自己株式の額(△)	—	/
うち、社外流出予定額(△)	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	99	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	99	/
うち、適格引当金コア資本算入額	—	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	152,000	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 464,623	/
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	1,754
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,754
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	11,436	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	4,062	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	3,688
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,499	/
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 449,123	/
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,584,771	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,443	/
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,754	/
うち、繰延税金資産	—	/
うち、前払年金費用	3,688	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	/
うち、上記以外に該当するものの額	—	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,181	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	242,409	/
信用リスク・アセット調整額	466,207	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,300,569	/
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.60	/

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	325,282	259,991
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,284	1,098
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	320,981	256,260
事業法人向けエクスポージャー(注3)	189,360	117,407
ソブリン向けエクスポージャー	4,377	1,565
金融機関等向けエクスポージャー	1,309	4,541
居住用不動産向けエクスポージャー	96,801	98,123
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,904	3,860
その他リテール向けエクスポージャー	19,201	19,663
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,027	11,099
証券化エクスポージャー	3,017	2,632
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,073	9,057
マーケット・ベース方式(簡易手法)	280	821
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	171	8,081
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	5,621	/
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	/	153
その他	/	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	248	2,028
CVAリスクに係る所要自己資本の額	/	172
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	/	0
計	331,605	271,250

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケールアップ・リスク調整係数(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+コア資本に係る調整項目の額」により算出しております。
 3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
 4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産等が含まれております。
 5. 当社では、内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
標準的方式	/	574
金利リスク	/	388
株式リスク	/	—
外国為替リスク	/	93
コモディティ・リスク	/	—
オプション取引	/	93

- (注) 1. マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では内部モデル方式は採用しておりません。
 3. 2013年9月末は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
粗利益配分手法	19,913	19,392

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
単体総所要自己資本額	273,681	264,045

- (注) 1. 自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。
 2. 当社は国内基準ですが、内部格付手法を採用しているため、8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2013年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,427,499	8,425,923	3,254,205	2,664,109	10,287	72,973	115,250
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,518	—	—	—	—	28,518	5
計	14,456,018	8,425,923	3,254,205	2,664,109	10,287	101,492	115,255
業種別							
製造業	460,573	387,229	49,318	22,937	1,069	18	17,603
農業、林業	11,903	11,618	—	285	—	—	286
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,954	1,954	—	0	—	—	—
建設業	116,049	112,283	1,542	2,200	0	22	5,264
電気・ガス・熱供給・水道業	13,744	13,603	19	121	0	—	—
情報通信業	18,317	16,274	417	1,626	—	—	570
運輸業、郵便業	114,884	101,966	7,272	5,638	—	5	5,862
卸売業、小売業	329,949	306,662	17,101	4,694	1,156	335	18,335
金融業、保険業	163,851	136,346	10,467	9,058	7,663	314	—
不動産業	1,295,818	1,290,801	4,415	556	36	9	23,128
物品賃貸業	42,221	42,174	45	2	0	—	265
各種サービス業	332,029	324,147	3,204	4,186	360	130	12,418
個人	3,122,684	3,103,308	—	19,372	—	2	31,513
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,227,658	2,495,375	3,138,854	2,593,429	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	20,444	—	20,444	—	—	—	—
その他	155,412	82,176	1,103	—	—	72,133	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,518	—	—	—	—	28,518	5
計	14,456,018	8,425,923	3,254,205	2,664,109	10,287	101,492	115,255
残存期間別							
1年以下	1,409,528	561,635	793,396	52,922	1,049	524	/
1年超3年以下	1,339,150	317,671	1,006,129	11,232	4,116	—	/
3年超5年以下	1,371,034	477,765	886,282	4,880	2,106	—	/
5年超7年以下	637,657	348,780	287,952	222	702	—	/
7年超	4,909,373	4,693,105	211,657	2,298	2,312	—	/
期間の定めのないもの等	4,760,754	2,026,965	68,787	2,592,553	—	72,448	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	28,518	—	—	—	—	28,518	/
計	14,456,018	8,425,923	3,254,205	2,664,109	10,287	101,492	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております)。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値(CCF勘案後)にて表示しております。(CCF=Credit Conversion Factor)

(単位：百万円)

	2014年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,289,468	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	90,551	112,854
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	12
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	112,867
業種別							
製造業	475,499	399,340	46,609	28,093	1,440	16	20,753
農業、林業	10,904	10,623	—	281	—	—	248
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,026	2,026	—	0	—	—	—
建設業	124,969	121,097	1,226	2,627	—	17	4,560
電気・ガス・熱供給・水道業	14,847	14,661	19	165	—	—	—
情報通信業	16,562	14,608	412	1,541	—	—	373
運輸業、郵便業	110,873	98,890	6,362	5,618	—	2	5,640
卸売業、小売業	343,853	322,092	16,634	4,413	662	49	20,893
金融業、保険業	215,279	83,674	113,433	9,002	9,159	8	11
不動産業	1,380,824	1,375,593	4,549	642	33	5	21,935
物品賃貸業	34,886	33,997	62	826	—	—	242
各種サービス業	337,116	331,052	1,681	3,870	406	105	8,838
個人	3,198,905	3,177,387	—	21,516	—	1	29,356
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,825,143	3,104,083	2,672,064	2,048,995	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	17,489	—	17,489	—	—	—	—
その他	180,287	86,712	3,229	—	—	90,345	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	12
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	112,867
残存期間別							
1年以下	793,106	435,949	293,972	61,057	1,919	206	/
1年超3年以下	1,132,285	294,894	821,237	11,458	4,694	—	/
3年超5年以下	1,734,260	512,454	1,215,591	4,907	1,306	—	/
5年超7年以下	630,520	309,038	319,278	923	1,280	—	/
7年超	5,063,249	4,895,468	164,232	1,045	2,503	—	/
期間の定めのないもの等	4,936,047	2,728,036	69,460	2,048,204	—	90,345	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	29,266	—	—	—	—	29,266	/
計	14,318,735	9,175,843	2,883,774	2,127,596	11,703	119,817	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	22,575	△2,374	20,201	18,796	△1,863	16,933

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期			2014年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	18,917	728	19,645	17,114	△2,597	14,517
海外	—	—	—	—	—	—
計	18,917	728	19,645	17,114	△2,597	14,517
業種別						
製造業	2,684	1,656	4,341	3,274	944	4,219
農業、林業	141	△7	134	126	△85	40
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	619	△16	603	665	△210	455
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	93	△78	15	2	20	22
運輸業、郵便業	1,046	△163	882	1,275	△378	897
卸売業、小売業	4,845	67	4,912	3,591	△245	3,346
金融業、保険業	—	—	—	4	—	4
不動産業	6,221	△638	5,582	5,418	△2,694	2,724
物品賃貸業	118	△50	67	64	—	64
各種サービス業	2,518	△20	2,497	2,192	158	2,350
個人	621	△20	601	492	△106	385
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	0	6	6	△1	5
計	18,917	728	19,645	17,114	△2,597	14,517

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
製造業	603	183
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	33	144
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	8	126
運輸業、郵便業	45	183
卸売業、小売業	83	155
金融業、保険業	—	—
不動産業	292	864
物品賃貸業	7	—
各種サービス業	193	25
個人	122	58
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1,390	1,741

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	29	3,973	54	7,937
10%	—	4,426	—	4,226
20%	5,576	28	4,661	20
35%	—	—	—	—
50%	0	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	0	14,478	0	12,353
150%	—	5	—	12
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	5,607	22,911	4,716	24,550

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。
 3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。
 4. 2013年9月末の自己資本控除の額はありません。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
優	2年半未満	50%	1,024	—
	2年半以上	70%	10,319	9,471
良	2年半未満	70%	—	1,299
	2年半以上	90%	1,365	—
可	期間の別なし	115%	13,491	9,921
弱い	期間の別なし	250%	2,096	2,045
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			28,296	22,737

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
 該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2013年9月末	2014年9月末
300%	1,103	3,229
400%	0	0
計	1,103	3,230

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.17%	37.56%	/	29.85%	412,038	26,201	/	/
B～E	0.95%	41.05%	/	73.46%	1,670,985	22,414	/	/
F・G	11.84%	39.97%	/	155.85%	178,896	3,517	/	/
デフォルト	100.00%	42.71%	/	/	70,225	464	/	/
計	/	/	/	/	2,332,146	52,598	/	/

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	28.02%	/	21.66%	389,727	32,619	39,292	75.00%
B～E	0.88%	23.85%	/	41.26%	1,754,043	22,224	17,438	75.00%
F・G	11.38%	21.06%	/	81.20%	149,773	2,515	162	75.00%
デフォルト	100.00%	28.17%	36.80%	17.04%	69,264	935	—	—
計	/	/	/	/	2,362,809	58,294	56,892	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	45.00%	/	0.25%	5,625,015	2,592,658	/	/
B～E	0.56%	44.67%	/	98.61%	29,658	826	/	/
F・G	—	—	/	—	—	—	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	5,654,674	2,593,484	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.40%	/	0.22%	5,792,504	2,048,330	—	—
B～E	0.75%	26.64%	/	57.66%	1,132	664	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	5,793,637	2,048,995	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.13%	45.00%	/	17.53%	79,342	5,282	/	/
B～E	0.52%	45.00%	/	53.34%	0	—	/	/
F・G	—	—	/	—	—	—	/	/
デフォルト	—	—	/	/	—	—	/	/
計	/	/	/	/	79,342	5,282	/	/

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.14%	35.40%	/	25.66%	189,635	2,173	—	—
B～E	0.49%	35.40%	/	53.34%	7	—	—	—
F・G	10.98%	35.40%	/	167.21%	1,500	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	191,143	2,173	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2013年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.17%	123.17%	1,087
B～E	0.61%	208.69%	308
F・G	—	—	—
デフォルト	100.00%	/	0
計	/	/	1,395

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2014年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.05%	102.87%	39,119
B～E	0.54%	206.18%	26,247
F・G	10.98%	580.30%	113
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	65,505

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,864,564	—	—	—
非デフォルト	0.94%	38.50%	31.21%	2,834,669	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.34%	/	29,894	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	43,871	17,912	146,724	12.21%
非デフォルト	3.05%	65.62%	48.90%	43,704	17,899	146,645	12.21%
デフォルト	100.00%	65.62%	/	166	12	78	15.63%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	527,108	3,421	9,057	26.37%
非デフォルト	1.16%	33.04%	25.23%	512,626	3,417	9,048	26.35%
デフォルト	100.00%	41.17%	/	14,482	4	9	41.87%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2014年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,947,472	—	—	—
非デフォルト	0.90%	38.50%	31.25%	2,919,622	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.36%	/	27,849	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	44,627	18,938	148,696	12.74%
非デフォルト	2.93%	65.07%	47.13%	44,457	18,925	148,612	12.73%
デフォルト	100.00%	65.07%	/	169	13	83	15.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	541,214	4,523	10,240	34.83%
非デフォルト	1.08%	34.03%	25.73%	526,624	4,517	10,232	34.81%
デフォルト	100.00%	40.32%	/	14,590	6	8	53.63%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
埼玉りそな銀行	△775 (注4)	△356 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	559	△1,207
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△76	44
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	647	491

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2014年9月期の与信関連費用は、前年同期比4億円増加し、△3億円となっております。

継続的な経営改善支援への取り組みによる新規発生の抑制、経営再建支援による大口先の債務者区分の改善等が進んだことにより引当金が戻入となっております。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、製造業・各種サービス業等で債務者区分の改善等により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が減少しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2013年9月末(注4)		2014年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	53,415	9,951	△356 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	44,813	8,135	△1,207
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,448	448	44
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,983	1,212	491

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2013年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2013年9月末				計
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	82,112	735,084	530,799	—	1,347,996
事業法人向けエクスポージャー	82,111	734,084	207,670	—	1,023,866
ソブリン向けエクスポージャー	—	1,000	44,227	—	45,228
金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—	—	0
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	105,641	—	105,641
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	173,259	—	173,259
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—	—	—
計	82,112	735,084	530,799	—	1,347,996

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

(単位：百万円)

	2014年9月末		計
	保証	クレジットデリバティブ	
内部格付手法適用エクスポージャー	471,962	—	471,962
事業法人向けエクスポージャー	185,236	—	185,236
ソブリン向けエクスポージャー	28,632	—	28,632
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	99,629	—	99,629
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	158,462	—	158,462
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	471,962	—	471,962

(注) 1. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの計上はしていません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2013年9月末					2014年9月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	318,135	△196	2,938	2,276	5,214	477,461	303	3,459	3,298	6,758
金利オプション	60,224	251	251	293	544	25,183	264	296	375	672
小計	378,360	54	3,189	2,569	5,759	502,645	568	3,756	3,674	7,430
通貨関連取引										
通貨スワップ	63,903	132	565	2,569	3,134	49,630	73	616	1,678	2,295
通貨オプション	8,276	552	552	278	831	5,624	475	475	173	649
先物為替予約	28,806	51	274	288	562	54,796	△677	780	547	1,328
小計	100,985	736	1,392	3,135	4,528	110,051	△129	1,872	2,400	4,272
小計	479,346	791	4,582	5,705	10,287	612,697	439	5,628	6,075	11,703
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					1,698					5,814
担保による与信相当額削減効果(注3)					—					559
計(ネットティング・担保勘案後)					8,589					5,329

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
- (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 - (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブについては2014年9月末現在、取扱いがありません。
3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
- | | |
|-------|--------|
| 差入 | 一百万円 |
| 受取 | 559百万円 |
| 受取－差入 | 559百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,904
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	4,346	—	—	—	—	—	—	—	—	4,346	4,346

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（パーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
	保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,540
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	4,062	—	—	—	—	—	—	—	—	4,062	4,062

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2013年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	50,003	—	—	—	—	—	—	—	—	50,003
資産譲渡型証券化取引	—	50,003	—	—	—	—	—	—	—	—	50,003
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,886	—	—	—	—	—	—	—	—	2,886
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2014年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	43,518	—	—	—	—	—	—	—	—	43,518
資産譲渡型証券化取引	—	43,518	—	—	—	—	—	—	—	—	43,518
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,588	—	—	—	—	—	—	—	—	2,588
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2013年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	19,005	—	—	—	—	—	—	—	—	19,005	112
RW20%以下	—	19,005	—	—	—	—	—	—	—	—	19,005	112
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条（2013年3月改正前の告示（バーゼル2））の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2014年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	—	13,381	—	—	—	—	—	290	—	1,729	15,401	91
RW20%以下	—	13,381	—	—	—	—	—	290	—	1,729	15,401	91
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2013年9月末		2014年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	131,674	131,674	140,479	140,479
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,714	4,714	2,700	2,700
計	136,388	136,388	143,179	143,179

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月中間期	2014年9月中間期
売却益	208	265
売却損	△7	—
償却	—	△550
計	201	△284

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
評価損益	59,172	65,600

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	1,103	3,230
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,395	65,505
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	66,288	/
他の金融機関等の資本調達手段の うち普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	/	—
特定項目のうち調整項目に算入され ない部分に係るエクスポージャー	/	725
その他	—	—
計	68,787	69,460

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2013年9月末	2014年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,678	10,278

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2013年9月末基準		2014年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	247	5.5%	191	4.3%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。
3. 自己資本は、2013年9月末基準は「Tier1」+「Tier2」、2014年9月末基準は「自己資本の額」を使用しております。

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2014-2015

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2015年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>